

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
				財政健全化等	×	×	歳入総額	11,497,854					
市町村名	長島町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	10,601,074	10,724,143	經常収支比率	88.1	86.0		
				首都	×	歳入歳出差引	896,780	622,435	(※1)	(92.8)	(90.6)		
人口	22年国調(人)	11,105	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	269,716	64,091	標準財政規模	5,574,830	5,676,470		
	17年国調(人)	11,958		中部	×	実質収支	627,064	568,344	財政力指数	0.18	0.18		
住民基本台帳人口	増減率(%)	-7.1	第1次	過疎	×	単年度収支	68,720	-5,921	公債費負担比率	20.8	23.5		
	うち日本人(人)	11,039		低開発	×	積立金	-	-	健全化判断比率	-	-		
面積(km ²)	27.01.01(人)	11,095	第2次	山振	×	繰上償還金	-	202,347	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	11,237		指数表選定	○	積立金取崩し額	68,720	196,426	実質公債費比率	9.2	9.4		
人口密度(人/km ²)	26.01.01(人)	11,177	第3次	指数量	○	実質半年度収支	-	-	将来負担比率	11.7	2.4		
	増減率(%)	-1.3		22年国調	2,490	2,774	基準財政収入額	820,560	819,791	資金不足比率(※4)	-	-	
世帯数(世帯)	うち日本人(人)	11,039	第1次	17年国調	2,490	2,774	基準財政需要額	4,517,874	4,531,472				
	うち日本人(%)	-1.2		43.3	43.8	指数表選定	○	標準財政収入額等	1,037,052	1,052,107			
職員数の状況				38.4	36.3	経常経費充当一般財源等	4,963,089	4,895,409					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,204,876	13,847,666			
	市区町村長	1	7,580	一般職員	129	421,185	3,265	うち公的資金	11,294,677	11,260,927			
副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	35,210	53,930				
教育長	1	5,660	うち技能労務職員	11	35,519	3,229	収益事業収入	-	-				
議会議長	1	3,030	教育公務員	5	19,437	3,887	土地開発基金現在高	334,471	334,471				
議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	900,351	900,351				
議会議員	12	2,270	合計	134	440,622	3,288	減債基金	700,000	700,000				
				ラสบライレス指数	95.7			積立金現在高	3,351,146	3,132,092			
								その他特定目的基金					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計		(9) 簡易水道特別会計	(15) 北薩広域行政事務組合	
(2) へき地診療施設特別会計	(5) 国民健康保険診療施設特別会計		(10) 薩瀬港埠頭特別会計	(16) 阿久根地区消防組合	
(3) 水産種苗供給特別会計	(6) 介護保険特別会計		(11) 農業集落排水特別会計	(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	
	(7) 後期高齢者医療特別会計		(12) 漁業集落環境整備特別会計	(18) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	
	(8) 介護サービス事業		(13) 特定地域生活排水処理特別会計	(19) 鹿児島県市町村総合事務組合	
			(14) 太陽光発電特別会計		

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分母不能の産業を除き、平成17年国調は分母不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	844,049	7.3	844,049	15.8	普通税	842,316	99.8	-	議会費	107,797	1.0	-	107,797
地方譲与税	63,828	0.6	63,828	1.2	法定普通税	842,316	99.8	-	総務費	1,215,201	11.5	142,930	1,072,271
利子割交付金	1,222	0.0	1,222	0.0	市町村民税	314,034	37.2	-	民生費	2,371,657	22.4	14,329	1,188,631
配当割交付金	3,484	0.0	3,484	0.1	個人均等割	13,770	1.6	-	衛生費	638,554	6.0	99,389	413,885
株式等譲渡所得割交付金	2,380	0.0	2,380	0.0	所得割	243,431	28.8	-	労働費	7,397	0.1	-	-
地方消費税交付金	105,102	0.9	105,102	2.0	法人均等割	19,092	2.3	-	農林水産業費	1,116,495	10.5	463,818	615,867
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,741	4.5	-	商工費	217,821	2.1	125,502	208,272
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	427,204	50.6	-	土木費	2,133,273	20.1	1,885,003	383,711
自動車取得税交付金	4,278	0.0	4,278	0.1	うち純固定資産税	426,897	50.6	-	消防費	349,496	3.3	60,720	297,524
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	65,768	7.8	-	教育費	655,227	6.2	127,841	548,102
地方交付税	4,864,157	42.3	4,253,592	79.6	金属税	-	-	-	災害復旧費	250,470	2.4	-	79,394
普通交付税	4,253,592	37.0	4,253,592	79.6	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,537,684	14.5	-	1,534,412
特別交付税	610,565	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,733	0.2	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
(一般財源計)	5,890,743	51.2	5,280,178	98.8	法定目的税	1,733	0.2	-	歳出合計	10,601,074	100.0	2,919,532	6,465,295
交通安全対策特別交付金	1,513	0.0	1,513	0.0	入通税	1,733	0.2	-					
分担金 負担金	163,688	1.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	44,221	0.4	3,234	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	8,023	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,692,574	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	794,034	6.9	-	-	合計	844,049	100.0	-					
財産収入	249,515	2.2	60,939	1.1									
寄附金	16,113	0.1	-	-									
繰入金	137,205	1.2	-	-									
繰越金	622,435	5.4	-	-									
諸収入	136,490	1.2	664	0.0									
地方債	1,741,300	15.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	284,100	2.5	-	-									
歳入合計	11,497,854	100.0	5,346,528	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.0	97.8
現・計	99.1	98.9
年	97.4	97.1
総固定資産税	96.8	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	755,343	実質収支	180,884
下水道	81,834	再差引収支	21,098
簡易水道	43,453	加入世帯数(世帯)	1,986
上水道	-	被保険者数(人)	4,003
工業用水道	-	被保険者1人当り	71
国民健康保険	170,745	保険税(料)収入額	174
その他	459,311	保険給付費	319

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,338,361	40.9	3,261,065	3,159,310	56.1
人件費	1,335,018	12.6	1,246,270	1,208,832	21.5
うち職員給	789,488	7.4	728,629	-	-
扶助費	1,465,659	13.8	480,383	416,066	7.4
公債費	1,537,684	14.5	1,534,412	1,534,412	27.3
元利償還金	1,537,566	14.5	1,534,284	1,534,284	27.2
うち元金	1,384,110	13.1	1,381,307	1,381,307	24.5
うち利子	153,446	1.4	152,977	152,977	2.7
一時借入金利子	128	0.0	128	128	0.0
その他の経費	3,092,711	29.2	2,539,489	1,803,779	32.0
物件費	1,106,480	10.4	893,676	728,055	12.9
維持補修費	91,625	0.9	73,226	73,226	1.3
補助費等	779,104	7.3	583,148	456,100	8.1
うち一部事務組合負担金	311,720	2.9	309,620	303,411	5.4
繰入金	755,343	7.1	632,836	546,398	9.7
積立金	356,259	3.4	352,703	-	-
投資・出資金・貸付金	3,900	0.0	3,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,170,002	29.9	664,741	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,919,532	27.5	585,347	-	-
うち補助	1,737,997	16.4	94,352	-	-
うち単独	1,087,733	10.3	458,793	-	-
災害復旧事業費	250,470	2.4	79,394	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,601,074	100.0	6,465,295	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

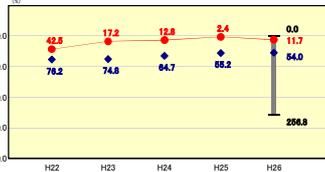
人口	11,095	人(027.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,039	人(027.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	116.12	km ²	実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	11,497,854	千円	将来負担比率	11.7	%
歳出総額	10,601,074	千円	市町村類型	H22 Ⅱ-O H23 Ⅱ-O H24 Ⅱ-O	
実質収支	627,064	千円	(年度毎)	H25 Ⅱ-O H26 Ⅱ-O	
標準財政規模	5,574,530	千円			
地方債残高	14,204,576	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



平成26年度 鹿児島県長島町

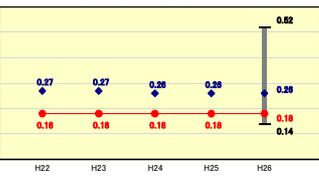
将来負担の状況



類似団体内順位 12/44 全国平均 45.8 鹿児島県平均 28.1

将来負担比率の分析
 将来負担比率は、昨年度よりは増加したものの、本年度においても、類似団体平均を大きく下回った数値となった。これは、平成18年の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみしか行っていないことや合併前に借り入れを行っていた、交付税算入率の低い地方債の償還が終了してきていることが大きな要因といえる。
 今後、公債費のみならず、その他の指標においても、注意を払いながら、更なる健全化を図る。

財政力



類似団体内順位 40/44 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費・維持補修費の抑制など支出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納催促等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

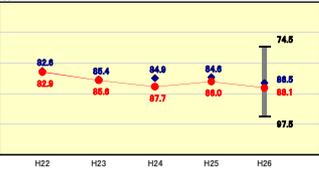
公債費負担の状況



類似団体内順位 10/44 全国平均 8.0 鹿児島県平均 8.4

実質公債費比率の分析
 平成18年の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみを行なうことにより、年次の健全化が図られている。今後とも、総合振興計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 25/44 全国平均 91.3 鹿児島県平均 90.8

経常収支比率の分析
 地方交付税がほぼ横ばいで推移しているため、経常収支比率は増加したものの、類似団体との差もほぼ横ばい状態で推移している。今後は、再度全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

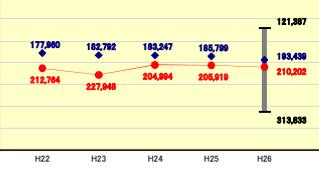
定員管理の状況



類似団体内順位 28/44 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析
 市町村合併から9年が経ち、類似団体平均との差は2人以上多かった人口千人当たり職員数も、今年度においても、その差が1人未満へと改善されつつある。今後も定員管理の適正化に努める。

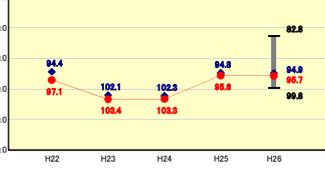
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/44 全国平均 119,894 鹿児島県平均 130,281

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費(賃金)を要因としており、経済対策関連事業を積極的に実施したためであるが、経済対策関連事業の終了に伴いその差は縮まっている。今後においても、事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 21/44 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパレビス指数の分析
 類似団体平均を0.8上回っており、類似団体との差も横ばいである。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、個別職分別の適正運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度 鹿児島県長島町

経常収支比率の分析

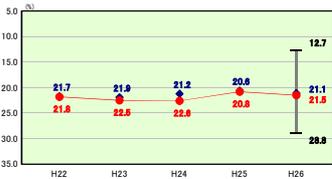
人口	11,095	人 (H27.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	11,039	人 (H27.1.1現在)	通算実収支比率	-	%
面積	116.12	km ²	実収公債費比率	9.2	%
歳入総額	11,497,854	千円	得支負担比率	11.7	%
歳出総額	10,801,074	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-O H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O	
実収支	627,064	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-O H26 Ⅲ-O	
標準財政規模	5,574,830	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費

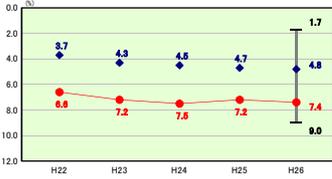
類似団体内順位 27/44 全国平均 23.8 鹿児島県平均 25.2



人件費の分析
計画的な職員数の削減等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較してほぼ同水準に改善されつつある。今後とも引き続き定員適正化計画に掲げた取り組みを実施し、人件費の抑制に努める。

扶助費

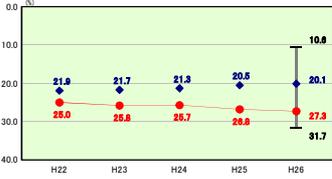
類似団体内順位 30/44 全国平均 11.7 鹿児島県平均 11.7



扶助費の分析
扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回った要因として、本町は平成19年度より福祉事務所を設置したことが挙げられる。今後とも生活保護費の適正化等により扶助費の抑制に努める。

公債費

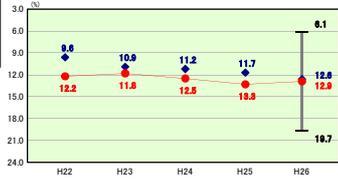
類似団体内順位 40/44 全国平均 18.2 鹿児島県平均 20.7



公債費の分析
合併前において旧2町が遅れていた社会基盤整備事業を積極的に進め、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が増加している。今年度においても前年度より増加したものの、財政健全化計画に基づき、交付税率の高いもののみを借り入れることや、繰上償還を実施することにより、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めている。今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の見直しや実施年度の見直しを行うなど計画的な執行に努める。

物件費

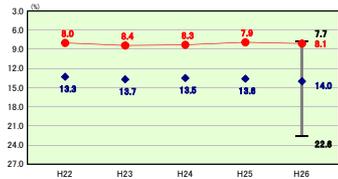
類似団体内順位 25/44 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.9



物件費の分析
物件費の比率が高いのは、電算処理に係る業務数(60業務)、学校数(小学校10校、中学校5校)が多いためであるが、今年度については事務事業の見直し等により経費の削減を行い0.4ポイント改善した。今後は、組織機構改革や学校の統廃合等を進めるなかで、さらなる物件費の削減に努める。

補助費等

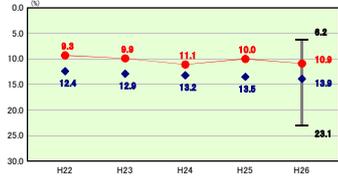
類似団体内順位 3/44 全国平均 10.1 鹿児島県平均 8.9



補助費等の分析
補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国・県及びその他の団体に対する負担金等が主な要因である。今後とも、補助金の交付に関する明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う方針である。

その他

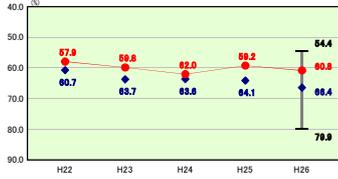
類似団体内順位 8/44 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.5



その他の分析
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業会計への繰出金が主な要因である。今後、簡易水道事業会計や下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づき料金の値上げによる健全化、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を増やさないよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 9/44 全国平均 73.1 鹿児島県平均 70.1



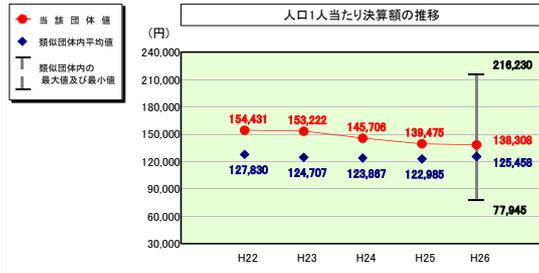
公債費以外の分析
公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や繰出金などの支出を抑制したことにより、類似団体平均を下回っているものの、今年度については若干増加している。今後は補助費や繰出金などの支出をさらに抑制し、減少傾向となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



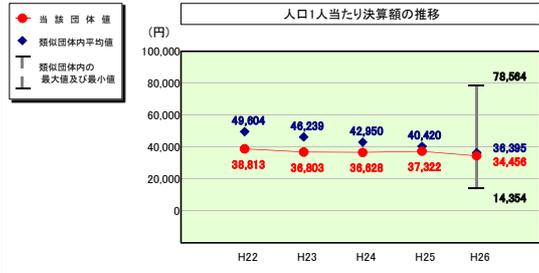
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) : 対比(%)
人件費	1,335,018	120,326	98,802 : 21.8
賃金(物件費)	199,517	17,983	9,936 : 81.0
一部事務組合負担金(補助費等)	121,265	10,930	18,057 : ▲39.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,120 : -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	- : -
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰出金)	79,661	7,180	5,213 : 37.7
事業費交付に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,752 : -
▲退職金	▲200,936	▲18,111	▲11,422 : 58.6
合計	1,534,525	138,308	125,458 : 10.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.08	11.31	0.77
ラスパイルズ指数	95.7	94.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

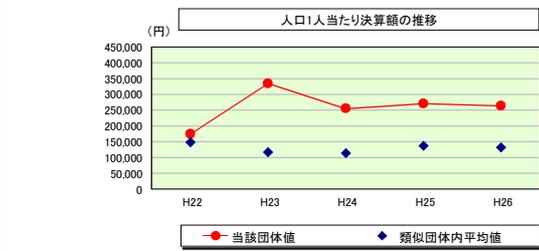


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) : 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,537,556	138,581	88,984 : 55.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- : -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	- : -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	96,622	8,709	24,074 : ▲63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,062	1,448	3,724 : ▲61.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,596	234	1,554 : ▲84.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	128	12	30 : ▲60.0
▲特定財源の額	▲3,272	▲295	▲3,836 : ▲92.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,267,403	▲114,232	▲78,134 : 46.2
合計	382,289	34,456	36,395 : ▲5.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

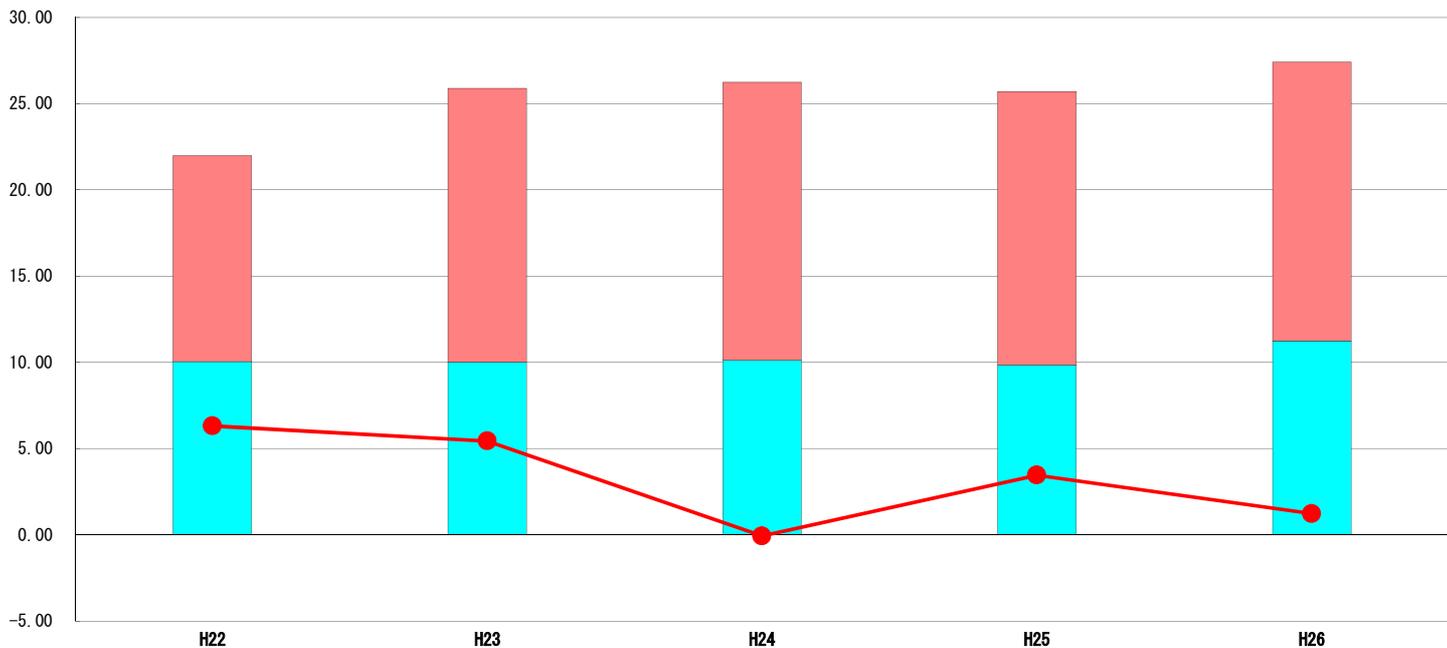
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円) : 増減率(%) (A)	類似団体平均(円) : 増減率(%) (B)
H22	2,014,607	173,943	147,869
H23	1,284,488	110,904	63,271
H24	3,531,028	334,383	117,242
H25	2,898,635	254,870	114,097
H26	2,919,532	263,139	132,212
過去5年間平均	2,941,487	259,439	129,599

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		11.94	15.87	16.13	15.86	16.15
実質収支額		10.04	10.01	10.11	9.84	11.25
実質単年度収支		6.31	5.44	▲ 0.07	3.46	1.23

分析欄

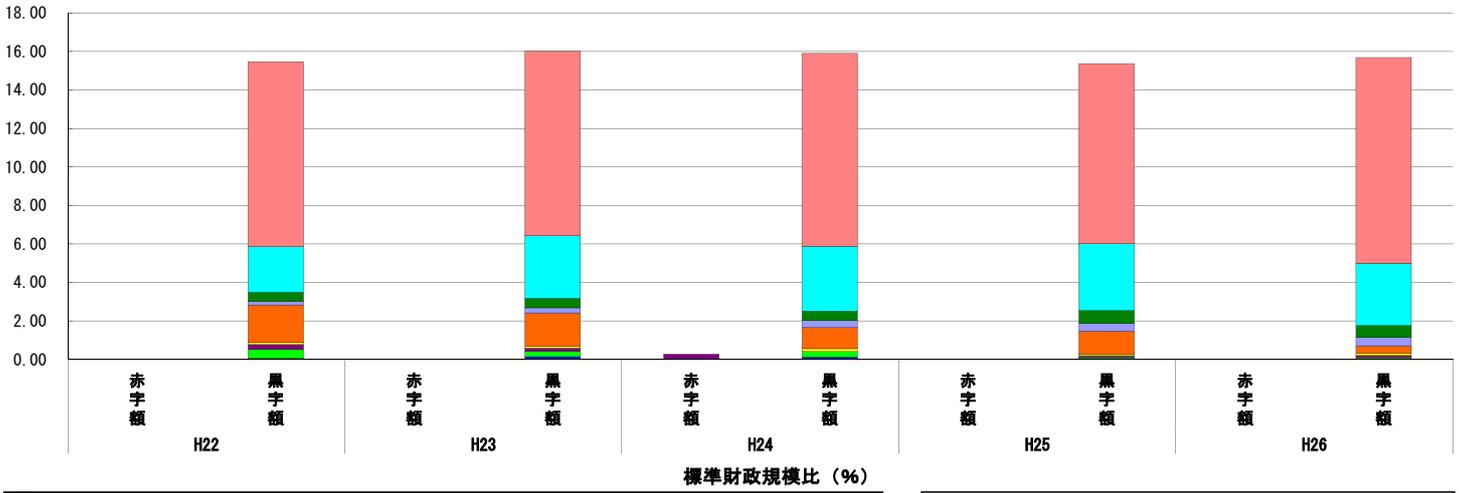
標準財政規模に対する財政調整基金の残高は、平成23年度において200,000千円積立てたことにより増加し、その後は横ばいである。実質収支額についても、ほぼ横ばい状態である。実質単年度収支については、今年度も黒字となった。
 今後も、税収等の伸びは期待できないことから、中長期的な見通しにより健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		9.60	9.59	10.02	9.35	10.69
国民健康保険特別会計		2.38	3.26	3.37	3.46	3.24
簡易水道特別会計		0.48	0.49	0.49	0.69	0.62
水産種苗供給特別会計		0.18	0.27	0.37	0.40	0.44
介護保険特別会計		1.96	1.72	1.10	1.19	0.38
諸浦港埠頭特別会計		0.10	0.11	0.14	0.08	0.11
へき地診療施設特別会計		0.24	0.15	▲ 0.28	0.07	0.10
国民健康保険診療施設特別会計		0.47	0.29	0.29	0.07	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.07	0.15	0.13	0.06	0.06

分析欄

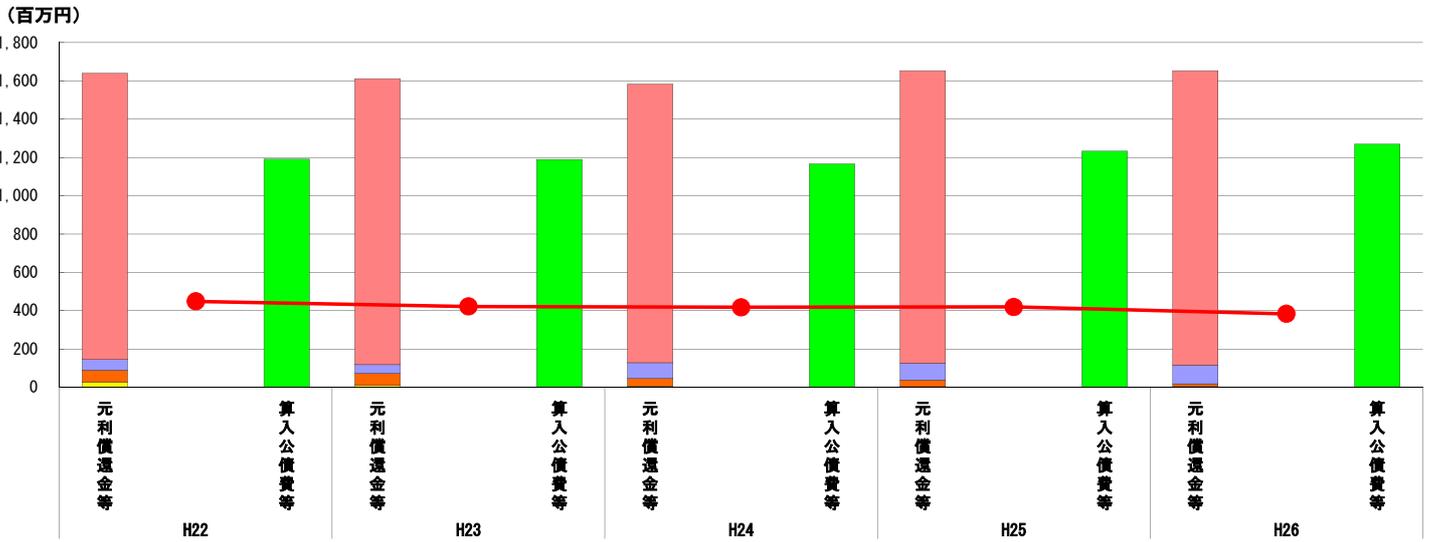
本町においては、全ての会計で黒字となっている。
 標準財政規模に対する黒字額の割合は、一般会計で10.69%、その他会計で5.01%、全ての会計で15.70%となっている。
 今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県長島町



(百万円)

分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,495	1,493	1,455	1,528	1,538
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	55	45	82	87	97
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	62	64	41	36	16
	債務負担行為に基づく支出額	28	10	6	3	3
	一時借入金の利子	-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,191	1,190	1,166	1,234	1,270
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	449	422	418	420	384

分析欄

元利償還金の額は、前年度と比較して10百万円増加している。交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことや繰上償還を実施したことにより、実質公債費比率の分子は年々減少傾向にあり、今年度は36百万円減少した。
今後も、計画的な借入や繰上償還の実施等により比率の改善に努める。

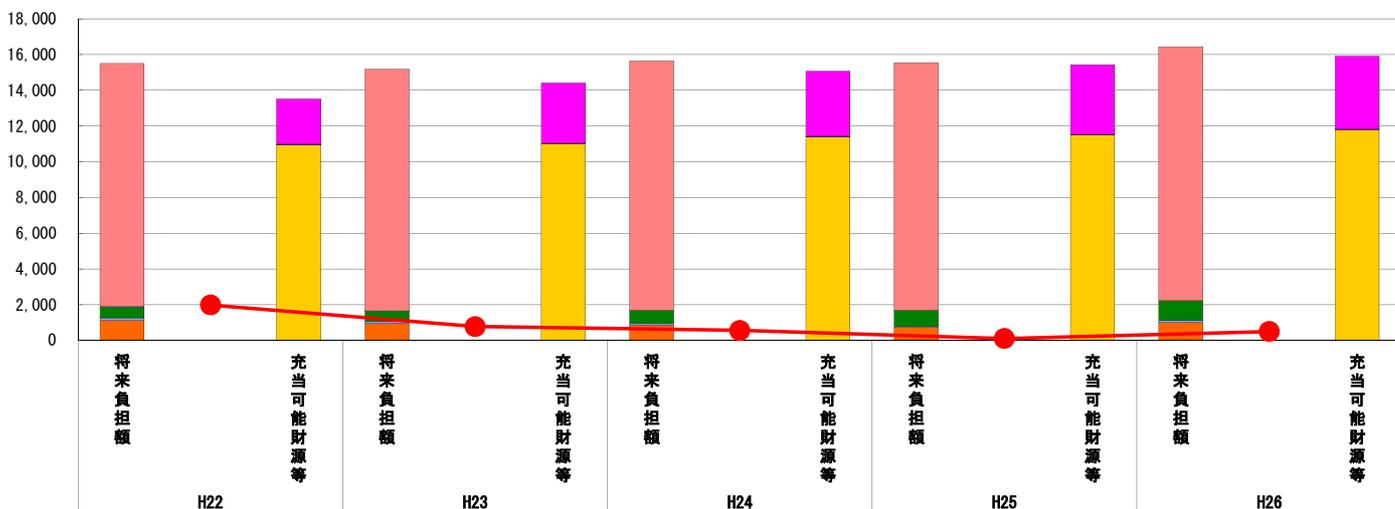
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,614	13,528	13,957	13,848	14,205
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	3	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		609	582	737	887	1,099
	組合等負担等見込額		145	101	76	61	115
	退職手当負担見込額		1,126	971	880	743	1,013
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,528	3,363	3,658	3,897	4,101
	充当可能特定歳入		32	31	29	26	23
	基準財政需要額算入見込額		10,955	11,015	11,396	11,507	11,801
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,990	776	567	108	506

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成25年度に繰上償還を実施したことにより平成25年度において一時的に減少したが、年々増加傾向にある。また、充当可能基金が204百万円増加、交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことで基準財政需要額算入見込額が294百万円増加したものの、地方債残高や退職手当負担見込額が増加したために将来負担率の分子は増加している。

今後は、計画的な借入や繰上償還の実施、充当可能基金の積立等により将来負担比率の改善に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。